

進路選択過程に対する自己効力と就職活動における 情報源との関連

佐藤 舞*

The Relationship between Career Decision-Making Self-efficacy and Sources of Information in Vocational Exploration Activity

Mai SATO*

The purpose of this study was to examine the relationship between career decision-making self-efficacy and sources of information in vocational exploration activity. Participants were 223 undergraduates (126 male and 97 female) who had engaged in job-hunting. In this study, three scales of sources of information (performance accomplishment, vicarious experience, and verbal persuasion) were developed. Two factors for career decision-making self-efficacy, four factors for performance accomplishment, one factor for vicarious experience, and three factors for verbal persuasion were extracted by factor analysis. Correlational analysis was then conducted. Correlation coefficients of career decision-making self-efficacy and performance accomplishment and correlation coefficients of career decision-making self-efficacy and verbal persuasion of male undergraduates were significantly higher than that of female undergraduates.

key words: career decision-making self-efficacy, sources of information, vocational exploration activity, undergraduates

問題と目的

近年、進路指導領域において、有用な知見を提供する概念の一つとして、自己効力が注目されている。自己効力とは、「課題達成に必要な行動を首尾よく行う能力の自己評価」と定義される概念である (Bandura, 1977)。Taylor & Betz (1983) は、この自己効力を進路選択行動に適用して、進路選択過程に対する自己効力を提唱した。進路選択過程に対する自己効力とは、ある特定の分野を自分の進路として選択する過程自体について、どの程度自己効力を持っているかを指す (廣瀬, 1998)。つまり、自己吟味や情報収集のような、進路選択のために必要な活動に対する自己効力である。進路選択過程に対する自

己効力理論では、進路選択過程に対する自己効力の強い者は進路選択活動を活発に行い、また努力もするため、より効果的に進路選択活動に取り組むことができる。一方自己効力の低い者は、たとえそれが自分の人生の目的を達成するために必要なものと理解していても、進路選択行動を避けてしまう。これまでに、職業不決断 (Taylor & Betz, 1983; 浦上, 1995) を始めとするさまざまな概念との間で関連が示されており、進路選択過程に対する自己効力が有用な概念であることが明らかにされている。したがって、進路選択過程に対する自己効力を高める要因について検討することは、活発な進路選択活動を支援するうえで意義あることといえる。

自己効力を高める要因については Bandura (1977,

* 早稲田大学大学院文学研究科

Graduate School of Letters, Arts and Sciences, Waseda University, 1-24-1 Toyama, Shinjuku-ku, Tokyo 162-8644, Japan
e-mail address: sato.m@asagi.waseda.jp

1995) が遂行行動の達成・代理的経験・言語的説得・情緒的喚起という四つの情報源を挙げている。まず、遂行行動の達成とは、自ら行動して成功を体験することである。当該領域の活動における成功体験は強固な自己効力を形成するが一方、失敗体験は自己効力を低下させる。遂行行動の達成は自己効力を形成する最も効果的な情報源とされている。代理的経験は、社会的モデルによる代理学習を指す。自分と同様の人々が成功するのを見ることは、それを観察している人々に自らも同様のことが可能であるという自己効力を形成する。言語的説得は他者からの助言である。ある行動を習得する能力があると他者から励まされたり、その行動を勧められたりした人は、その行動への自己効力が高まる。最後に情緒的喚起とは、生理的な反応の変化を自ら体験することである。たとえばストレス反応や緊張、不安などを知覚することで自己効力は低下し、逆にリラックスした状態の知覚は自己効力を高めるとされる。

これら四つの情報源は進路に関する自己効力にも影響すると説明されている (Betz, 1992)。日本では、進路選択過程に対する自己効力に対して、代理的経験 (富永, 2000; 辻川, 2008)、言語的説得 (富永, 2000)、情緒的喚起 (西山, 2003) からの影響が報告されている。

このように、情報源から進路に関する自己効力への影響を検討した研究は散見されるが、最も自己効力に影響するとされる遂行行動の達成から進路選択過程に対する自己効力への影響を扱った研究はほとんどみられない。これについて浦上 (1993) は、遂行行動の達成に関しては受験や就職活動のような実際の進路選択活動を行う機会が少ないため、その有効性を発揮することが難しいと述べている。つまり、就職活動は前もって経験することがほとんど不可能であるため、遂行行動の達成は進路選択過程に対する自己効力に影響しえないと考えられている。しかし、進路選択過程に対する自己効力への情報源となりうるのは、就職活動以前の体験のみとはかぎらないのではないだろうか。

自己効力と課題との間には、自己効力が課題への取り組みに影響する一方で、課題の成功または失敗体験が情報源として自己効力に影響する、という二方向の関係がある (Bandura, 1995)。この二方向の関係を進路選択過程に対する自己効力と就職活動に当

てはめるならば、自己効力から課題への影響に相当するのが就職活動経験以前の自己効力から就職活動への影響であり、他方、課題の結果から自己効力への影響に相当するのが就職活動を体験することによる自己効力への影響である。後者の場合、就職活動の中で体験した情報が自己効力の情報源になるといえる。従来の進路選択過程に対する自己効力研究で対象とされてきたのは就職活動以前の自己効力から就職活動への影響がほとんどであるが (富安, 1997a; 浦上, 1994 など)、実際には自己効力は就職活動以前の水準で一定なわけではなく、就職活動と相互に作用しあい、就職活動期間を通じて変化し続けるものであると考えられる。このような循環的な関係を考慮すると、就職活動を通して成功や失敗を経験し、他者を観察し、他者からの励ましを受けるといったさまざまな経験をするたびに自己効力が影響を受け、それがさらに積極的あるいは消極的な就職活動や、就職活動の成功および失敗を導いていくと思われる。

就職活動中の学生にとって、就職活動は自分自身で納得のいく結果が得られるまで継続して行わなければならない活動である。たとえ失敗しても、内定を得られるまでは続けなければならない。逆に、内定を得られたとしても、そこで終了するとはかぎらない。およそ3カ月から、場合によっては1年以上の長期に亘って、満足な結果が出るまで粘り強く就職活動を続けていくことが求められる。それだけの長期間、就職活動に取り組み続けるためには、就職活動を始める以前だけではなく、就職活動開始時から終了時まで通して、高い自己効力を維持することが望ましい。しかし、従来の研究では就職活動以前の自己効力に注目していたため、就職活動中の学生の自己効力を高めるという視点は存在していなかった。そこで、就職活動中のどのような体験が自己効力とどのように関連しているのかを分析することが必要と思われる。

加えて、進路選択過程に対する自己効力は適応にも影響することが示されている。進路選択過程に対する自己効力と適応との関連をとりえた研究として、中学生を対象とした松井・奈良井 (2001) や、高校生を対象とした大谷 (2003)、永作 (2002) の研究があり、いずれも自己効力が高い者ほど適応が良いという結果を得ている。また、進路選択過程に対す

る自己効力は、進路選択に伴う環境移行後の生活への適応と結びつくという報告もある。女子短大生を対象とした研究では、進路選択過程に対する自己効力が高い者ほど、決定した就職先への満足度が高く、就職後の仕事意欲も高かった(浦上, 1994)。このように、実際の進路選択活動への影響のみならず適応という観点からも、進路選択過程に対する自己効力の高揚は有用である。よって、自己効力の高揚と関連する要因を検討することが必要と考えられる。

以上より、就職活動を通して経験した情報源と、進路選択過程に対する自己効力との関連を分析する。なお、四つの情報源のなかで、情緒的喚起については、西山(2003)が藤井(1999)の就職不安尺度を用いて、就職不安と進路選択過程に対する自己効力との関連を分析している。しかし、他の情報源に関する研究は、西山(2003)のように尺度を用いて検討されたわけではない。これについて安達(2006)は、自己効力の規定要因についての研究の蓄積が少ないために情報源を測定する尺度が未整備のままである現状を指摘したうえで、今後は、自己効力に影響する情報源について項目群を収集し、さまざまな角度から情報源の影響を測定する必要があることを述べている。したがって、本研究では、情緒的喚起以外の遂行行動の達成・代理的経験・言語的説得を取り上げ、就職活動を通して経験されたこれらの情報源を測定する尺度を新たに作成する。

代理的経験と言語的説得の尺度作成に関して、安達(2006)は、情報源から進路に関する自己効力への影響を検討する研究においては、「友達」や「先輩」のようにモデルを具体的に特定して測定する必要があるとしている。女子大学4年生を対象とした研究では、「友達」「先輩」「恋人」からの言語的説得と「家族」からの言語的説得では、有意な相関を示す自己効力が一致しなかった(富永, 2000)。このことから、誰を情報源とするかによって、自己効力との間で異なる関連を示す可能性がある。したがって、本研究では、「友人」「先輩」「恋人」「家族」など情報源を特定して項目を作成する。

さらに、就職活動における情報源尺度に加えて、進路選択過程に対する自己効力尺度の因子構造を再検討する。本研究では、就職活動と自己効力との循環的な関係を仮定する。このため、就職活動を経験

したことがある大学4年生を対象とする必要がある。しかし従来の研究では、就職活動以前の自己効力が検討されてきたため、大学1~3年生の自己効力を測定した研究が多い。日本の大学4年生を対象とした自己効力尺度は、富永(2000)が作成した進路選択過程における自己効力尺度のみである。この尺度は、富安(1997a)の進路決定自己効力尺度と、浦上(1995)の進路選択における自己効力尺度を参考に、就職活動をほぼ終えた女子大学4年生を対象として作成された尺度である。「将来展望と計画立案」「基礎情報収集」「強い意志」「興味・関心」「職業情報収集」「職業意義の明確さ」「他者への相談」「就職における自己把握」「問題解決」「挑戦志向」「キャリア計画」の11下位尺度、計40項目からなる。しかし、浦上(1995)の尺度が1因子構造、富安(1997a)の尺度が5因子構造であることを考えると、11下位尺度はかなり多い。下位尺度間の相関係数をみても、直交解を仮定しているにもかかわらず最大で.629とかなり高い相関係数が得られており、下位尺度が明確に分離されているとはいえない。「他者への相談」「挑戦志向」「キャリア計画」の3下位尺度については、2項目と項目数が少ないため、因子として成立していない。このように、尺度自体に再検討の余地があるといえる。

では、就職活動を経験した学生の自己効力は、どのような因子構造を示すであろうか。就職活動を経験する以前の自己効力については、従来の研究から1因子構造が多く得られている。進路選択過程に対する自己効力を提唱したTaylor & Betz(1983)は、Crites(1965)の進路成熟理論から、五つの職業選択能力、すなわち目標選択、自己認識、職業情報の収集、将来設計、課題解決の各々に対するCareer Decision-Making Self-Efficacy scale(CDMSE)を作成したが、5要因に対応するように仮定した因子間の相関が非常に高かった。これを踏まえてTaylor & Popma(1990)は、CDMSEは五つの独立した進路選択行動というよりも幅広く進路選択行動全般についての自己効力を測定するものであると結論づけており、CDMSEの測定しているものが1因子であることを示唆している。日本においても浦上(1995)、安達(2001)などで1因子構造が報告されている。この原因として、自己効力は課題特異的な性質をもつため、課題の因子構造に対応した因子構造を示すこと

が考えられる。つまり、就職活動を経験する以前の大学生には、進路選択行動がどのようなものか明確に想像がつかないので、結果として進路選択行動に対応する自己効力も明確に分離されない。一方、就職活動を経験している大学4年生の場合には、実際の就職活動がもつ因子に対応した内容の因子を示すであろう。日本における実際の就職活動に関しては、浦上(1996)が、自己や職業について考え、統合していくことを示す「自己と職業の理解・統合」行動と、具体的な就職活動を計画したり実行したりすることを示す「就職活動の計画・実行」行動に就職活動を分類している。よって、自己効力も、自己や進路を考えることに対応する因子と、より具体的な就職活動に対応する因子の2因子が仮定できる。

ここまでで作成および再構成された尺度を用いて、就職活動における情報源と進路選択過程に対する自己効力との関連を分析する。その際、実際の進路選択行動と自己効力との関連については性差が報告されている。就職活動をほぼ終えた大学4年生を対象に性差を検討した金城(2008)によれば、実際の進路選択行動、進路選択過程に対する自己効力、進路選択行動と自己効力との相関のいずれにおいても有意な性差がみられた。結果を踏まえて金城(2008)は、実際の進路選択行動と自己効力との関係には性差が存在し、性差抜きには結果の解釈はできないとしている。このため本研究でも、就職活動における情報源と自己効力との関連を男女別に測定し、関連間の性差を検討する。

以上より、大学4年生男女を対象に、就職活動における情報源と自己効力との関連を検討する。まず、自己効力尺度を再分析し、仮定した2因子構造がみられるかを確認する。また、情報源を測定する尺度を新たに作成する。これらの尺度について、相関および相関関係の性差を明らかにする。

方 法

予備調査

調査内容 情報源を測定する尺度を作成するため、以下の方法で質問項目を収集した。まず、就職活動経験者にインタビューを行うとともに、インターネット上の就職活動に関するサイトを参照して、項目を作成した。作成した項目は、内容から「遂行行動の達成」「代理的経験」「言語的説得」に

分類した。次に、就職活動を行った大学4年生2名に、各項目の内容的妥当性を検討するとともに、新たに項目を挙げるよう求めた。その後、大学院生1名が内容的妥当性を確認した結果得られた153項目について、予備調査を行った。内訳は、「遂行行動の達成」尺度が47項目、「代理的経験」尺度が52項目、「言語的説得」尺度が54項目である。各尺度について、「まったく経験しなかった」から「非常によく経験した」までの4件法で評定を求めた。

調査協力者および手続き 大学4～5年生33名に回答を求めた。調査は2007年11月上旬に行った。調査協力者はみな、2006～2007年にかけて就職活動を行っていた。質問紙は個々に配布し、個々に回収した。無回答があった4部を除き、有効回答は29部であった。

結果 各質問項目について基本統計量を算出し、天井効果およびフロア効果が見られた79項目を削除した。また、いくつかの項目で、ワーディングに若干の修正を加えた。その結果、「遂行行動の達成」尺度34項目、「代理的経験」尺度18項目、「言語的説得」尺度22項目が得られた。

本調査

調査時期 2007年11月中旬～12月上旬、および2008年10月中旬～12月上旬の2回に亘って実施した。

調査協力者 大学4年生に300部程度配布し、有効回答は223部得られた。2007年度調査協力者は2006～2007年にかけて、2008年度調査協力者は2007～2008年にかけて、みな就職活動を経験していた。調査協力者の調査年別内訳は2007年度で155名(男性89名、女性66名)、2008年度で68名(男性37名、女性31名)であった。有効回答者の平均年齢は22.1歳($SD=0.795$)であった。

本研究で使用した尺度 まず、進路選択過程に対する自己効力を測定する尺度として、富永(2000)による進路選択過程における自己効力尺度を用いた。11下位尺度からなるが、「他者への相談」「挑戦志向」「キャリア計画」の3下位尺度の項目数が3項目に満たないため、これらの下位尺度を除外した。よって、「将来展望と計画立案」「基礎情報収集」「強い意志」「興味・関心」「職業情報収集」「職業意義の明確さ」「就職における自己把握」「問題解決」の8下位尺度、計34項目を用いた。回答は、

「あてはまらない」から「あてはまる」までの4件法で求めた（項目内容はTable 1を参照）。

就職活動における情報源3尺度については、予備調査の結果得られた項目に「まったく経験しなかった」から「非常によく経験した」までの4件法で回答を求めた。具体的な項目内容は、遂行行動の達成尺度をTable 2に、代理的経験尺度をTable 3に、言語的説得尺度をTable 4に示した。

結 果

分析の準備

2年度に亘って収集されたデータを併せて分析するため、調査年を独立変数とし「進路選択過程における自己効力尺度」「就職活動における遂行行動の達成尺度」「就職活動における代理的経験尺度」「就職活動における言語的説得尺度」の各合計得点を従属変数とする多変量分散分析を行った($F(4, 218) = 2.18, n.s.$)。有意差がみられなかったため、2007年度と2008年度のデータを併せて以降の分析を行った。進路選択過程における自己効力尺度（富永, 2000）の分析

進路選択過程における自己効力尺度（富永, 2000）に対して探索的因子分析（主因子法・プロマックス回転）を実施した。回転後の因子負荷量と

因子間相関をTable 1に示す。得られた因子について、富永(2000)および富安(1997a)の尺度を参考に各因子の項目内容から以下のように命名した。第1因子は「進路選択」、第2因子は「情報収集」である。また、因子の信頼性検討のため、Cronbachの α 係数を求めたところ、「進路選択」因子で $\alpha = .84$ 、「情報収集」因子で $\alpha = .74$ と、十分な値が得られた。

尺度の因子構造についてデータとの当てはまりを検討するため、構造方程式モデリングによる確認的因子分析を実施した。探索的因子分析の結果にしたがって、下位項目群に潜在因子を仮定し分析を行ったところ、すべての影響指標で.45以上の値が得られた。適合度指標の値はGFI=.935, AGFI=.910, CFI=.962, RMSEA=.043であった。これより、得られた因子モデルのデータへの当てはまりは十分なものと考えられ、尺度の2因子構造は妥当であるとみなすことができる。なお、潜在因子から項目へのパス係数はいずれも1%水準で有意であった。

就職活動における遂行行動の達成尺度・就職活動における代理的経験尺度・就職活動における言語的説得尺度の因子分析による検討

すべての尺度について、主因子法による探索的因子分析を行い、固有値の変化から因子数を決定した。1因子構造を示した代理的経験尺度を除く2尺

Table 1 進路選択過程における自己効力尺度の探索的因子分析結果

項 目	第1因子	第2因子
6. 自分の将来の姿を思い浮かべることは難しい(*)	.74	.03
3. 将来就きたい仕事、自分の中でどのような意味をもつのかはわからない(*)	.72	.15
27. 今後5年間の目標を思い描くことができる	-.70	.05
4. 就職・進学の意味や目的を、はっきりと言うことは難しい(*)	.64	.04
1. 数年先の目標を設定し、それにしたがって計画を立てることは、なかなかできない(*)	.59	-.07
20. 将来どのような生活をしたか、はっきりとはわからない(*)	.56	.05
13. 自分のライフコース（生活設計）にあった職業を選ぶことは難しい(*)	.53	-.11
28. 自分の興味・関心にあうと思われる職業を選ぶことは容易ではない(*)	.50	-.08
21. 進路目標達成のために、自分の勉強または仕事をねばり強く続けることができると思う	-.46	.03
10. 希望の職を見つけるために、学校の就職係を、積極的に利用する	.06	.72
30. 自分の所属する学部における最近の就職情報や大学院進学状況を把握している	.10	.69
2. 自分の適性について知るために、あらゆる機会を利用できる	-.17	.62
19. いくつかの職業に興味をもっている	.04	.50
5. 今年の雇用傾向について、ある程度の見通しをもっている	-.12	.47
因子間相関	I	II
I	—	-.48
II		—

(*)は逆転項目で、逆転して得点化した

Table 2 就職活動における遂行行動の達成尺度の因子分析結果

項目	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	
29. 面接試験に合格した	.86	-.28	.05	-.06	
1. 自己PRをうまく行うことができた	.82	-.08	-.03	-.06	
22. 自分の希望に合わない内定を辞退した	.69	-.02	-.11	-.02	
21. 初対面の社会人とスムーズなコミュニケーションができた	.51	.11	.01	.05	
15. エントリーシートをうまく書くことができた	.48	.05	.16	-.07	
3. 自分が志望しない企業による説明会やセミナーに参加した	.47	.07	-.12	.35	
5. 説明会で質問をした	.44	.14	.02	.13	
32. 継続的に就職活動の記録をとった	.09	.71	-.07	-.13	
4. 就職活動を通して友人ができた	.03	.65	-.11	-.11	
27. 家族に就職活動中の悩みを相談した	-.26	.62	-.06	-.02	
6. 友人に就職活動中の悩みを相談した	-.24	.60	.13	.07	
23. ビジネスマナーを習得した	.19	.55	-.07	-.10	
9. 自己分析によって、自分をより理解した	.03	.55	.20	-.01	
33. OB・OG 訪問を行った	.09	.54	.09	.04	
8. 新聞・テレビなどのマスメディアを利用して、今年度の採用状況等必要な情報を収集した	.26	.48	-.01	.14	
28. 自分の長所を理解した	.32	.44	.04	-.07	
30. 志望する業界を絞り込むことができた	-.15	-.06	.92	-.04	
10. 志望する職種を絞り込むことができた	-.17	.03	.85	.01	
13. 志望動機を明確にもつことができた	.17	-.05	.74	-.03	
14. 自分が志望する業界について、業界研究を十分に行うことができた	.20	.09	.60	.16	
12. 自分が志望する企業について、企業研究を十分に行うことができた	.18	.16	.55	.06	
2. 強く志望する企業の内定を得た	.31	-.15	.41	-.27	
11. 強く志望する企業で不採用だった	.07	-.08	-.05	.73	
18. 書類審査で不合格だった	-.15	-.05	.14	.63	
34. あまり志望しない企業で不採用だった	.08	-.03	-.06	.56	
	因子間相関	I	II	III	IV
	I	—	.59	.65	-.28
	II		—	.49	.00
	III			—	-.28
	IV				—

度については、プロマックス回転を行った。

まず、就職活動における遂行行動の達成尺度について、回転後の因子負荷量と因子間相関を Table 2 に示す。第1因子には就職活動中に体験する成功を表す項目が抽出されたため、「就職活動中の成功」因子と命名した。第2因子には、就職活動中のさまざまな体験に関する項目が抽出されたため、「就職活動の遂行」因子と命名した。第3因子には、自身の志望の明確化に関する項目が抽出されたため、「志望明確化」因子と命名した。第4因子には、就職活動中に体験する失敗を表す項目が抽出されたため、「就職活動中の失敗」因子と命名した。「就職活

動中の成功」と「就職活動中の失敗」という異なる2因子が抽出されたことから、「就職活動中の成功」と「就職活動中の失敗」は単一の得点の多寡によって表される概念ではないと考えられる。すなわち、就職活動に際しては、成功を多く体験する者が失敗を体験しないとはかぎらない。また、自己効力に対して、成功体験と失敗体験とでは影響が異なる可能性も指摘されている(安達, 2006)。よって、「就職活動中の成功」と「就職活動中の失敗」が異なる2因子として抽出されたことには意義があり、妥当な結果であろう。また、各因子の α 係数は、「就職活動中の成功」因子で $\alpha = .78$ 、「就職活動の遂行」因

Table 3 就職活動における代理的経験尺度の因子分析結果

項 目	第 1 因子
6. 就職活動中に知り合った社会人に、就職活動の方法を聞いた	.83
4. 就職活動中に知り合った社会人に職業観を聞いた	.81
10. 就職活動中に知り合った社会人に、就職活動への考え方を聞いた	.80
14. 説明会やセミナーで内定者に体験談を聞いた	.72
13. 先輩に職業観を聞いた	.69
8. 集団面接で、自分と同じグループの人が失敗するのを見た	.65
15. 内定者のエントリーシートを読んだ	.63
5. 友人に職業観を聞いた	.63
9. 家族に就職活動への考え方を聞いた	.61
2. 就職情報の本やサイトで、内定者の体験談を読んだ	.59
1. 集団面接で、自分と同じグループの人が面接にうまく対応するのを見た	.59
11. 家族に職業観を聞いた	.57
12. 自分の志望する企業に、友人が内定を得た	.54
寄与率	49.17

Table 4 就職活動における言語的説得尺度の因子分析結果

項 目	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子
2. 自分の志望する職種について、向いていると友人から勧められた	.82	.06	-.14
19. 自分の志望する職種について、向いていると先輩から勧められた	.70	.07	.03
1. 自分の志望する職種について、向いていると面接官から勧められた	.70	-.07	-.09
3. エントリーシートの書き方や面接態度など、自分の就職活動について友人からほめられた	.69	-.14	.17
8. 自分の志望する職種について、就職活動中に知り合った社会人から、向いていると勧められた	.66	-.03	.22
4. 先輩から、「あなたなら就職できる」と励まされた	.62	.07	.02
22. 自分の志望する業界について、向いていると友人から勧められた	.61	.14	-.07
13. 内定を得ていない友人から、「あなたなら就職できる」と励まされた	.46	.07	-.09
7. 自分と同じ企業を受けた人から、「あなたなら就職できる」と励まされた	.43	.11	.20
17. 自分の志望する業界について、向いていると家族から勧められた	.07	.87	.00
5. 自分の志望する職種について、向いていると家族から勧められた	.25	.76	-.15
15. 家族から、「あなたなら就職できる」と励まされた	-.08	.65	.26
9. 家族から、就職活動についてアドバイスを受けた	-.14	.51	.32
11. 就職活動中に知り合った社会人から、就職活動についてアドバイスを受けた	.18	-.15	.83
16. 自分の就職活動について、本を読んで励まされた	-.22	.18	.58
14. 自分と同じ企業を受けた人から、就職活動についてアドバイスを受けた	.04	.19	.52
因子間相関	I	II	III
	I	-.56	.54
	II	-	.44
	III		-

子で $\alpha=.84$ 、「志望明確化」因子で $\alpha=.87$ 、「就職活動中の失敗」因子で $\alpha=.67$ と、ほぼ十分な値が得られた。よって、4下位尺度を設定した。

つづいて、就職活動における代理的経験尺度について、各項目の最終的な因子負荷量を Table 3 に示す。代理的経験尺度では1因子構造が得られ、第1

因子の寄与率は49.17%であった。 α 係数を算出したところ、 $\alpha=.91$ ときわめて高い値が得られた。以上より1因子構造が妥当であると考え、「モデリング」因子と命名した。

最後に、就職活動における言語的説得尺度について、回転後の因子負荷量と因子間相関を Table 4 に

Table 5 本研究で用いた下位尺度得点とその性差

	全体 (n=223)		男性 (n=126)		女性 (n=97)		t 値
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	
進路選択過程における自己効力尺度							
進路選択	2.71	0.61	2.74	0.66	2.66	0.55	0.99
情報収集	2.68	0.68	2.60	0.75	2.78	0.57	-2.00*
就職活動における遂行行動の達成尺度							
就職活動中の成功	2.69	0.63	2.75	0.66	2.61	0.58	1.63
就職活動の遂行	2.57	0.67	2.44	0.69	2.73	0.63	-3.23**
志望明確化	2.92	0.72	2.98	0.77	2.86	0.64	1.28
就職活動中の失敗	2.25	0.73	2.21	0.74	2.31	0.71	-0.99
就職活動における代理的経験尺度							
モデリング	2.49	0.71	2.45	0.74	2.56	0.67	-1.15
就職活動における言語的説得尺度							
家族外説得	2.16	0.67	2.12	0.67	2.21	0.66	-1.06
家族説得	2.14	0.83	1.97	0.80	2.37	0.82	-3.71**
アドバイス	2.17	0.80	2.12	0.83	2.24	0.75	-1.05

注) ** $p < .01$, * $p < .05$.

示す。各因子の項目内容から、以下のように命名した。第1因子は友人や先輩など、家族以外からの励ましに関する項目が抽出されたので「家族外説得」、第2因子は家族からの励ましに関する項目が抽出されたので「家族説得」、第3因子はアドバイスに関する項目が抽出されたので「アドバイス」である。各因子の α 係数は、「家族外説得」因子で $\alpha = .89$ 、「家族説得」因子で $\alpha = .84$ 、「アドバイス」因子で $\alpha = .70$ と、高い値が得られた。

以上の分析結果から得られた各因子について、該当する項目の項目平均値を下位尺度得点として以下の分析に用いた。

進路選択過程に対する自己効力と就職活動における情報源との関連

進路選択過程における自己効力尺度・就職活動における遂行行動の達成尺度・就職活動における代理的経験尺度・就職活動における言語的説得尺度のすべての下位尺度について、平均値と標準偏差(SD)をTable 5に示す。また、各下位尺度得点を従属変数とし、性別を独立変数とするt検定を行ったところ、「情報収集」「就職活動の遂行」「家族説得」で女子学生の得点が男子学生よりも有意に高かった(Table 5)。

つづいて、本研究で用いたすべての下位尺度について、男女別に相関分析を行った。進路選択過程における自己効力尺度の下位尺度間の男女別相関係数

Table 6 進路選択過程における自己効力尺度の男女別相関係数とその性差

	進路選択	情報収集
進路選択	—	.43**
情報収集	.37**	—

注1) ** $p < .01$.

注2) 右上に男性、左下に女性の相関係数を示した。

をTable 6に、就職活動における情報源尺度の下位尺度間の男女別相関係数をTable 7に、進路選択過程における自己効力尺度と就職活動における情報源尺度との男女別相関係数をTable 8に示す。

まず男子学生について、「就職活動中の失敗」は「進路選択」「情報収集」「志望明確化」とのみ有意な負の相関を示した。「就職活動中の失敗」を除くと、すべての下位尺度間で有意な相関がみられた。

次に女子学生について、「進路選択」は「情報収集」「就職活動中の成功」「就職活動の遂行」「志望明確化」「就職活動中の失敗」「家族外説得」と有意な相関を示したが、「モデリング」「家族説得」「アドバイス」とは有意な相関がみられなかった。また「就職活動中の失敗」は「進路選択」「就職活動中の成功」「志望明確化」とのみ有意な負の相関を示した。「アドバイス」は「情報収集」「就職活動中の成功」「就職活動の遂行」「モデリング」「家族外説得」「家族説得」と有意な正の相関を示した。「進路選

Table 7 就職活動における情報源尺度の男女別相関係数とその性差

	就職活動中の成功	就職活動の遂行	志望明確化	就職活動中の失敗	モデリング	家族外説得	家族説得	アドバイス
就職活動中の成功	-	.63**	.58**	-.08	.65** ^a	.60**	.34**	.51** ^a
就職活動の遂行	.30**	-	.56**	-.12	.87**	.57**	.47**	.75** ^a
志望明確化	.63**	.48**	-	-.19**	.52**	.41**	.29**	.46** ^a
就職活動中の失敗	-.28**	-.11	-.41**	-	-.02	-.09	-.09	-.07
モデリング	.42** ^a	.80**	.33**	.03	-	.62**	.51**	.84**
家族外説得	.58**	.52**	.44**	-.19	.54**	-	.58**	.53**
家族説得	.40**	.52**	.28**	-.06	.53**	.57**	-	.57**
アドバイス	.25** ^a	.58** ^a	.19 ^a	.10	.73**	.43**	.44**	-

注1) ** $p < .01$, * $p < .05P$

注2) 右上に男性, 左下に女性の相関係数を示した。

注3) 有意な性差がみられた相関係数に^aを付した ($p < .05$)。

Table 8 進路選択過程における自己効力尺度と就職活動における情報源尺度の男女別相関係数とその性差

	進路選択		情報収集	
	男性	女性	男性	女性
就職活動中の成功	.29**	.38**	.43**	.29**
就職活動の遂行	.48** ^a	.24** ^a	.74**	.69**
志望明確化	.51**	.52**	.38**	.36**
就職活動中の失敗	-.39**	-.35**	-.28**	-.16
モデリング	.33**	.11	.64**	.60**
家族外説得	.30**	.30**	.32**	.41**
家族説得	.28**	.12	.37**	.44**
アドバイス	.34** ^a	.04 ^a	.62** ^a	.40** ^a

注1) ** $p < .01$, * $p < .05$.

注2) 有意な性差がみられた相関係数に^aを付した ($p < .05$)。

採「就職活動中の失敗」「アドバイス」を除くと、すべての下位尺度間で有意な相関がみられた。

進路選択過程に対する自己効力と就職活動における情報源との関連の性差

本分析で求めた下位尺度間のすべての相関係数について、性別により有意差が見られるか否かを検定した。結果を Table 6, 7, 8 に示す。以下の下位尺度間で相関係数に有意な性差がみられた。まず「進路選択」と「就職活動の遂行」, 「進路選択」と「アドバイス」, 「情報収集」と「アドバイス」について、男子学生の相関が有意に高かった。また「就職活動中の成功」と「モデリング」, 「就職活動中の成功」と「アドバイス」, 「就職活動の遂行」と「アドバイス」, 「志望明確化」と「アドバイス」について、男子学生の相関が有意に高かった。

考 察

はじめに、本研究では、進路選択過程における自己効力尺度(富永, 2000)を再分析し、新たに仮定した2因子構造がみられるかを検討した。探索的因子分析の結果2因子が抽出され、両下位尺度ともに十分な信頼性係数が得られた。確認的因子分析についても、十分な適合度が得られた。項目内容について、「進路選択」は、自分の人生における仕事の意味を考え、自分の将来設計に適した進路を選択することへの自己効力を表している。これは自己や進路を考えることに対応する因子であるといえる。また「情報収集」は、就職活動に必要な情報を収集するためにあらゆる手段を利用することへの自己効力を表している。これは「進路選択」に比して、より具体的な就職活動に対応する因子であると考えられる。よって、設定した2因子が得られたため、仮説は支持された。

つづいて、相関分析に先立ち、すべての尺度について、下位尺度得点を従属変数とし性別を独立変数とする t 検定を行った。その結果、進路選択過程における自己効力尺度の「情報収集」、就職活動における遂行行動の達成尺度の「就職活動の遂行」、就職活動における言語的説得尺度の「家族説得」で女子学生の得点が男子学生よりも有意に高かった。

進路選択過程に対する自己効力の性差については、男子学生が有意に高いという報告(金城, 2008; 楠奥, 2009)、女子学生が有意に高いという報告(富永, 2009)、性差がみられないという報告(安達, 2001; 富安, 1997b)があり、一貫した結果は得られていない。今後、研究の蓄積が求められる。

就職活動における性差について金城(2008)は、女子学生の方が男子学生よりも、親の希望と就職先が一致する傾向があり、友人、家族、先輩、先生を含めた周囲の人と相談する頻度が高いと報告している。本研究で得られた「就職活動の遂行」には、「家族に就職活動中の悩みを相談した」「友人に就職活動中の悩みを相談した」のような他者への相談の程度を表す項目が含まれている。このため、女子学生の方が有意に高い得点を示したと解釈できる。また「家族説得」についても、女子学生の方が男子学生よりも親の希望を聞き入れ、親の意見を積極的に聞こうとするため、有意に高い得点を示すと考えられる。よって、就職活動における性差は先行研究と一致する結果がみられた。

次に、進路選択過程に対する自己効力と就職活動における情報源との関連をみるため、相関分析および相関係数の性差の検定を行った。以下、「進路選択」自己効力と「情報収集」自己効力の分析結果をみていく。

「情報収集」自己効力については、「アドバイス」との相関以外に有意な性差はみられなかった。また相関係数の正負や値の大きさについても大きな差は得られなかった。よって、「情報収集」自己効力と就職活動における情報源との関連には、「アドバイス」を除き顕著な性差はみられないと示唆された。「情報収集」自己効力の高揚には、性別を問わず、ほとんどの情報源が影響すると考えられる。

一方「進路選択」自己効力については、「情報収集」自己効力に比してより明確な性差がみられた。このため「進路選択」自己効力と就職活動における情報源との関連を男女別に考察する。

まず男子学生の場合、「進路選択」自己効力と就職活動における情報源との相関はすべて有意であった。また「就職活動の遂行」「アドバイス」との相関において有意な性差がみられた。つまり、活発に就職活動を行い、他者に悩みを相談して、アドバイスを受けているほど「進路選択」自己効力が高まるという傾向は、女子学生よりも男子学生でより強くみられると示された。就職活動における情報源尺度間の関連をみても、男子学生は「アドバイス」と「就職活動中の成功」「就職活動の遂行」「志望明確化」との相関が女子学生よりも有意に高かった。「アドバイス」と強い相関がある「モデリング」と

「就職活動中の成功」との相関も、男子学生の方が有意に高かった。これらの結果から総合すると、活発な就職活動のなかで他者からのアドバイスを受けているほど、就職活動における他者の行動を観察して、自身の志望が明確になり、就職試験を通過したり自己PRがうまくできたりするとともに、「進路選択」自己効力も高まるという傾向が、男子学生は女子学生よりもより顕著であるといえる。「情報収集」自己効力において「アドバイス」との相関に有意な性差がみられたという結果も併せて考えると、特に男子学生の場合には、他者からのアドバイスを積極的に受けるよう支援することが、自己効力の高揚および就職活動の成功に有効であると示唆される。

次に女子学生の場合、「進路選択」自己効力と有意な相関を示す情報源が男子学生とは大きく異なっていた。男子学生では「進路選択」自己効力と就職活動における情報源との相関がすべて有意であったのに対し、女子学生では「就職活動中の成功」「就職活動の遂行」「志望明確化」「就職活動中の失敗」「家族外説得」のみが「進路選択」自己効力と有意な相関を示した。つまり「家族外説得」を除いて、遂行行動の達成のみが「進路選択」自己効力と関連していた。これは、遂行行動の達成が自己効力を形成する最も効果的な情報源であるとする Bandura (1977, 1995) の理論とほぼ一致する結果である。従来の研究では、遂行行動の達成から進路選択過程に対する自己効力への影響は扱われてこなかった。しかし、特に女子学生の場合に、就職活動中に経験する遂行行動の達成が自己効力を高めるうえで重要である可能性が示された。

では、就職活動中の女子学生の「進路選択」自己効力を高めるためにどのような支援が考えられるであろうか。前述したように女子学生の場合には、特に就職活動中の遂行行動の達成体験が「進路選択」自己効力の高揚と関連していた。しかし、就職活動における遂行行動の達成尺度の下位因子の中で、「就職活動中の成功」や「就職活動中の失敗」については、女子学生の資質、企業の採用意図、景気動向、労働力市場などさまざまな要因が関係するため、周囲からの直接的な支援が困難である。そこで、就職活動における情報源尺度間の相関をみると、「就職活動中の失敗」は、「就職活動中の成功」

を除けば「志望明確化」とのみ有意な負の相関を示している。つまり、志望動機を明確にもち、志望業界や職種を絞り込んで就職試験に臨んでいるほど、失敗体験を回避していると考えられる。また、就職活動における遂行行動の達成尺度の下位因子のなかでも、「志望明確化」は「進路選択」自己効力と最も強い相関を示した。したがって、特に女性の場合には、就職活動を行っている最中の学生に対して自身の志望を明確にできるよう支援することが、「進路選択」自己効力の高揚および就職活動の成功に有効であろう。

なお、女子学生の「進路選択」自己効力について、就職活動における言語的説得尺度のなかで「家族外説得」のみが有意な相関を示した。本研究における「進路選択」因子は、富永(2000)における「将来展望と計画立案」「職業意義の明確さ」「就職における自己把握」の3因子を構成する項目からなっている。これら3因子のなかで、「将来展望と計画立案」および「就職における自己把握」は、家族からの言語的説得との相関が有意ではなく、家族以外からの言語的説得が有意であった。よってこの点についても、先行研究と一致する結果が得られた。

最後に、本研究の限界と今後の課題を述べる。まず、今回の調査で回答を得られた調査協力者の多くは、すでに内定を得て就職活動を終えていた。そのため、内定を得ておらず就職活動を継続中の者の回答は結果に反映できなかった。よって、本研究から得られた結果は内定を得た者に限定される可能性がある。また、本研究では就職活動を一通り経験し終える時期に一時点で調査を行っている。しかし就職活動中の自己効力と情報源についてより明確に影響関係をとらえるためには、就職活動時期を通して複数回調査を行い、同様の結果が得られるかどうかを確認していく必要があるだろう。今後は、これらの問題点を踏まえた研究が求められる。

引用文献

安達智子 2001 大学生の進路発達過程—社会・認知的進路理論からの検討— 教育心理学研究, 49(3), 326-336.
安達智子 2006 大学生の仕事活動に対する自己効力の規定要因 キャリア教育研究, 24(2), 1-10.
Bandura, A. 1977 Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.

Bandura, A. 1995 *Self-efficacy in changing societies*. New York: Cambridge University Press. (バンデューラ, A. 本明 寛・野口京子(監訳) 1997 激動社会の中の自己効力 金子書房.)
Betz, N. E. 1992 Counseling uses of career self-efficacy theory. *The Career Development Quarterly*, 41, 22-26.
Crites, J. O. 1965 Measurement of vocational maturity in adolescence. *Psychological Monographs*, 79.
藤井義久 1999 女子学生における就職不安に関する研究 心理学研究, 70(5), 417-420.
廣瀬英子 1998 進路に関する自己効力研究の発展と課題 教育心理学研究, 46, 343-355.
金城 光 2008 進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連—大学4年生を対象とした性差からの検討— キャリア教育研究, 27(1), 15-23.
楠奥繁則 2009 大学生の進路選択セルフ・エフィカシー研究—KiSS-18からのアプローチ— 対人社会心理学研究, 9, 109-115.
松井賢二・奈良井啓子 2001 中学生の学校適応と進路(キャリア)成熟, 進路選択に対する自己効力との関係 新潟大学教育人間科学部紀要, 3(2), 363-373.
永作 稔 2002 進路選択に対する自己効力感と学校ストレスとの関連 日本教育心理学会総会発表論文集, 44, 415.
西山 薫 2003 就職不安とプロアクティブパーソナリティ特性および自己効力に関する研究 人間福祉研究, 6, 137-148.
大谷哲郎 2003 高校生の進路選択自己効力感が学校適応感に及ぼす影響 比治山大学現代文化学部紀要, 10, 147-154.
Taylor, K. M. & Betz, N. E. 1983 Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
Taylor, K. M. & Popma, J. 1990 An examination of the relationships among career decision-making self-efficacy, career salience, locus of control, and vocational indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 37, 17-31.
富永美佐子 2000 女子大学生の進路選択過程における自己効力 進路指導研究, 20(1), 21-31.
富永美佐子 2009 進路選択能力, 進路選択自己効力, 進路選択行動の関連—中学生・高校生・大学生を対象に— 人間発達文化学類論集, 10, 39-48.
富安浩樹 1997a 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連 発達心理学研究, 8(1), 15-25.
富安浩樹 1997b 大学生における進路決定自己効力と時間的展望との関連 教育心理学研究, 45(3), 329-336.
辻川典文 2008 進路選択過程に対する自己効力の因子

- 構造と代理体験の効果の検討 キャリア教育研究, 25(2), 77-88.
- 浦上昌則 1993 進路選択行動についての心理学的考察—自己効力理論を用いて— 進路指導研究, 14, 52-56.
- 浦上昌則 1994 女子学生の学校から職場への移行期に関する研究—「進路選択に対する自己効力」の影響— 青年心理学研究, 6, 40-49.
- 浦上昌則 1995 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要, 42, 115-126.
- 浦上昌則 1996 女子短大生の職業選択過程についての研究—進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関連から— 教育心理学研究, 44(2), 195-203.

(受稿: 2011.10.4; 受理: 2012.7.26)
